

チェコ 9月の動き

2015年1月から法定最低賃金を引き上げへ — 産業界は経営圧迫を危惧 —

ボフスラフ・ソボトカ内閣は9月15日、最低賃金に関する政令を改正した。これにより、2015年1月1日から最低賃金が月額8,500コルナ（約4万2,500円、1コルナ＝約5円）を9,200コルナに、1時間あたりでは50.60コルナから55コルナに引き上げられる。当初予定の9,000コルナから引き上げ幅が拡大したことに対して、産業界は経営への影響を危惧している。

<最終目標は平均賃金の40%達成>

最低月額賃金は、2013年8月にイジー・ルスノク前首相を中心とするテクノクラート内閣が500コルナ引き上げ、現行の8,500コルナとした。しかし、それ以前の約6年半（2007～2013年）は凍結状態にあったため、最低賃金水準が国内経済の現状に即していないとして、ソボトカ内閣が組閣時（2014年1月29日）の連立協定の中で、最低賃金のさらなる引き上げを掲げていた。内閣は2015年から最低賃金の引き上げを定期的実施する予定で、最終的な目標は平均賃金の40%に設定している。2013年の平均月額賃金2万5,128コルナを基準にした場合には、1万51コルナとなる。

内閣と労働組合、産業界（雇用者代表団体）の3者会議では当初、引き上げ額を2013年と同額の500コルナとし、9,000コルナに引き上げることで大筋合意されていた。しかし、その後の内閣と労働組合との話し合いにより、引き上げ額をさらに200コルナ増やして計700コルナ引き上げることが決定された。ソボトカ首相は「最低賃金は貧困対策、労働意欲の増進、賃金の不当引き下げの抑制、そして経済成長支援を目的として設定

されている。欧州で最低水準に属するチェコの最低賃金が、この目標達成に向けて機能するために必要な引き上げ額を検討した」と説明している。

<企業の経営悪化などに懸念の声>

これに対して産業界は、引き上げ額の増加は3者会議での合意事項に違反するものだ、として批判している。同連盟のヤロスラフ・ハナーク総裁は、最低賃金労働者の割合が高い企業が高失業率地域に集中している事実を指摘し、「最低賃金引き上げは、これらの企業の雇用維持を極めて困難にするものだ」と述べた。さらに、国際競争力を維持するために、製品価格や利益をぎりぎりまで抑えている企業や産業にとっては、経営に大きな影響を与えることになる、との危惧も表明している。

またチェコ商工会議所も、会員企業からは今回の最低賃金の引き上げが経営を著しく圧迫するとの報告を受けている、と発表した。「今回の引き上げは、失業率や不法労働の増大、ひいては現在プラス成長に転じつつある経済の今後の鈍化リスクをもたらすものだ」としている。

労働・社会福祉省が2013年に発表したデータによると、チェコ国内における最低賃金ラインの労働者数は10万～12万人で、全労働者数の約3%に相当する。部門別では、最低賃金労働者の割合が最も多いのが「管理・補助的業務」の7.4%で、以下、「宿泊・外食サービス」4.5%、「研究・技術」3.9%、「水供給、汚水・廃棄物処理」3.1%と続いている。逆に最低賃金労働者の割合の少ない部門は、「電力、ガス供給」（0.1%）、「教育」（0.3%）、「農林水産」「鉱業」（ともに0.6%）、「加工業」「金融・保険」（ともに0.7%）となっている。

政治・経済日誌

- 1日 ● コレチカ農相 (KDU=CSL) は、ロシアの農産物一部を対象とした対 EU 禁輸措置に関して、これにより損害を被る生産者、食品メーカーに対する十分な支援を欧州委員会が行わない場合には、チェコがダンピング価格で販売される食品の輸入を禁止することもあり得ると述べた。
- 財務省によると、1~8月の財政収支は147億5,800万コルナの赤字。
 - TNS AISA が ING Bank のために、国内1,500人を対象に聞き取り調査の結果、2014年第2四半期現在、国内世帯がその貯金だけで生活できる期間は、平均4ヵ月。
- 2日 ● デロイトが発表した2013年中欧企業売上TOP500にランキングしたチェコ国内の企業は79社で、前年の87より減少した。チェコ企業トップはシュコダ・オートで全体第3位、チェコ電力 (CEZ、7位)、またヒュンダイ・モーター・マニュファクチャリング・チェコは32位であった。
- ソボトカ首相は、欧州委員会の対ロシア経済制裁拡大案に関して、制裁のエスカレーションはEUにとって大きなリスクを含むものであるとし、同案に同意できない旨を表明した。一方、ゼマン大統領は、ロシアがウクライナ東部に侵攻している事実が証明された場合には、チェコは対ロシア制裁拡大を支持すべきであると述べた。
- 3日 ● 内閣は、投資インセンティブ法改正案を可決した。同案は、5ヵ所程度の特別経済区域を設定、区域内投資に関しては、新規雇用機会1件当たりの補助金を最高30万コルナとするほか、土地・建物に係る不動産税を5年間免税とすることを定めている。また新規雇
- 用数500名以上のコールセンターもインセンティブ適用対象とするほか、テクノロジー・センター、戦略サービス・センターのインセンティブ適用条件も緩和される。改正案は来年1月施行予定。
- 世界経済フォーラムが発表した2014年版世界競争力報告によると、チェコは総合順位を9位上げて144カ国中37位に浮上した。トップは昨年同様スイス、以下シンガポール、米国と続いている。日本は6位で、前年の9位より上昇した。
 - 自動車輸入者連盟によると、1~8月の国内乗用車 (新車) 売上台数は125,695台で、前年同期比17.5%増大した。うち企業による購入数は、全体の63%超となっている。トップはシュコダ (37,778台、シェア30.05%) で、以下フォルクスワーゲン (12,040台)、現代 (11,974台) と続いている。
- 4日 ● 統計局によると、7月の小売売上は前年同月比6.2% (労働日数調整後4.5%) 増大した。うち自動車販売・修理部門の上昇率は15.9% (調整後12.3%) 。
- 5日 ● 統計局によると、第2四半期における平均賃金は前年同期比583コルナ (2.3%) 増大し、25,500コルナに達した。実質上昇率は2.1%。中央値は21,385コルナ (2%増)。地方別では、最高はプラハの33,122コルナ (1.4%増)、最低はカルロビ・バリ地方の21,848コルナであった。
- VAT リファンド・サービス会社グローバル・ブルーによると、1~8月にチェコを訪れたロシア人観光客のチェコ国内消費額は、前年同期比12%減少したが、依然としてEU圏外国民全消費額の49%を占めており、国別で最高を維持している。2位は中国人、以下台湾、米国、ウクライナと続いている。

- リクルート会社 Grafton によると、チェコ国内新規求人のうち、パートタイムは全体の 6%以下で、EU 平均 20%を大きく下回っている。この理由を同社は、「雇用者側は、フルタイムと同程度の手続きが必要であり、更に労働力の利用が限られると危惧しているため。また被雇用者側は、フルタイムと同量の仕事をより安い賃金で強いられるのではないかと懸念しており、また福利厚生が十分に得られないことに不満を感じているため」と説明している。
- 8日 ●統計局によると、1~7月の貿易収支は 1,148 億コルナの黒字。黒字額は前年同期比 302 億コルナ増大した。輸出は 15.4%、輸入は 14.3%それぞれ増大している。
- 労働局によると、8 月末現在の失業率は前月同様 7.4%であった。地方別ではプラハ西が 3.5%で最低、最高はモスト地方（北ボヘミア）の 12.7%。
- 統計局によると、7 月の工業生産は前年同月比 8.6%増大した。最大の牽引力となったのは自動車製造部門で、同部門の成長率は 46.6%に達したが、その要因はシュコダ・オートが工場の夏季休暇を 7月から 8月にシフトしたことにあると同局は分析している。
- 統計局によると、7 月の建設工事は前年同月比 3.7%減少した。前月の 6%増からの大幅後退は、今回比較基準となった 2013年7月に洪水後の復旧工事が広範に行われたため。
- 国営航空管制局（RLP）は、管制システム供給に関する入札の結果、フランスの Thales 社がオファー価格 3,550 万ユーロ（9 億 7,950 億コルナ）で落札したと発表。
- CRIF-Czech Credit Bureau 社によると、2014年上半期に新規設立された会社数 12,847 社の、解散企業数 2,725 に対する割合は 470%で、2009 年後最高を記録した。
- 入札モニターシステム管理会社・B2M.cz によると、2013 年に国内で開始された公共入札は 47,024 件で、前年比 24%増大、またその総計額は 660 億コルナで、前年比ほぼ倍増した。
- EU・ロシア間経済制裁措置対策ワーキング・グループのプロウザ議長によると、ロシア、ウクライナ、アラブ首長国連邦、中国、ベトナム各国の在外公館に、農業担当官が新たに派遣される予定。この他、アゼルバイジャン、カザフスタンなどの大使館員も増員されることになる。
- シュコダ・オートの 8月の全世界売上台数は 73,200 台で、前年同月比 14.3%増大し、8月の数字としては過去最高を記録した。
- 9日 ●統計局によると、8 月の消費者物価上昇率は、前年同月比 +0.6%、前月比 $\Delta 0.1\%$ 。
- 中銀によると、第 2 四半期の経常収支は 340 億コルナの赤字であった。
- ムラーデック産業貿易相によると、国内大手天然ガス供給会社・RWE は、ウクライナ情勢を鑑み、最悪の事態を想定して、今年例年より 1 ヶ月早く、暖房シーズン開始前に地下ガス貯蔵タンクを容量いっぱい満たした。
- 11日 ●投資・ビジネス開発庁、チェコインベストが上半期に仲介し、契約締結が達成された対内投資案件数は過去最高の 116 件、その総計投資予定額は 780 億コルナ、雇用機会創出予定数は計 14,000 となっている。最大案件は韓国のネクセン・タイヤ(投資額 227 億 6,400 万コルナ、雇用機会創出数 1,384)。
- 12日 ●米国大手ネット・ショップ、アマゾンの倉庫建設が、プラハ近郊ドブロヴィース市で開始された。完成は 2015 年 7

月末の予定。倉庫面積は95,000 m²で、当初の従業員（正社員）数は2,000人、操業開始後3年以内に更に3,000人の臨時作業員を雇用するものとみられている。

- 14日 ●ユレチカ農相は、これまで国内の果物・野菜生産者が提出したEUの支援金交付申請件数は23、申請額は総計2,100万コルナと述べた。欧州委員会は、ロシアの農産物輸入禁止措置により損失を受けた一部の生鮮野菜・果物の生産者に対する支援として合計1億2,500万ユーロの予算を計上している。同農相によると、チェコ国内におけるロシアの輸入禁止による直接損害額は最終的に3億コルナ、近隣諸国からの安価な農産物輸入による間接損害額は15億コルナにのぼるものと予想されており、チェコは欧州委員会に対して、支援予算の増額を求める予定。
- プラハシュ運輸相によると、同省は2015年付でのトラック、バスの高速道路通行料9.7~30%引き上げ案を提出する。一方、現在施行されている金曜日の通行料倍額制度に関しては廃止を提案している。
- 15日 ●内閣は、2015年1月1日付で、最低賃金を現行の8,500コルナから9,200コルナに引き上げる旨を決定。最低時間給は50.60コルナから55コルナに引き上げられることになる。
- 内閣は、運輸省が提出した長距離旅客鉄道市場の自由化案を承認した。これは2020年までに、現在国の補助金対象となっている高速ライン6線の運行に関して、チェコ国鉄以外の企業が参与することを可能とするもの。その一つ、ピルゼン（西ボヘミア）=モスト（北ボヘミア）間ラインに関しては、既に今年の秋に入札開始が見込まれている。
- プラハのフデチェック市長（TOP 09）

によると、新たに建設が予定されている地下鉄D線（Písnice<Praha 4区>=Náměstí Míru間約10km）の総建設費は600億コルナと見積もられており、第1区間の工事開始は2017年の予定。

- 国家畜産管理局（SVS）によると、チェコの乳製品生産者はその製品を、新たにチリに輸出する可能性を得た。同国への輸出条件は合意済みで、同国内4社が既にチェコの乳製品輸入に関心を示している。
- 中銀によると、7月の経常収支は143億コルナの赤字。赤字額は主として外国親会社への配当支払のため、前月の23億コルナより大幅に増大した。
- 16日 ●統計局は、10月1日に1990年以降のGDPのリバイス公式を発表する。これによると、2011年のGDPは38,230億コルナ→40,220億コルナ、2012年は38,460億コルナ→40,480億コルナにそれぞれ上方修正された。
- 労働局によると、8月に大量解雇（従業員数20~100人の企業において10人以上、従業員101~300人の企業において1/10以上、従業員300人以上の企業において30人以上を30日以内に解雇）を届け出た企業は16社で、解雇対象者は計834人。
- OECDが発表した2014年5月現在の各国の携帯電話料金比較によると、チェコにおける通話300回+データ通信1GBのパッケージ価格は37.76ドルで、前年同月の38.18ドルより低下したが、価格降順ランキングでは、11位から17位に後退した。また購買力平価では前年比3ドル上昇し、ランキングも22位から26位に下がっている。
- 17日 ●自動車工業会によると、1~8月の国内乗用車生産台数は817,343台で、前年同期比11%増大した。うちシュコダの生産台数は461,547台（23%増）、現

代 178,230 台 (2%増)、TPCA 115,954 台 (10%減) となっている。

18日 ● シュコダ・オートは、ロシア国内の需要低下を鑑み、9月8日より中断していた同国内製造を、22日より再開する予定。

● CEEC Research、Ness、公共契約会議所の調査の結果、2014年7月に公示された公共入札案件は963件(契約総額485億コルナ)で、2012年3月以降最高を記録した。1~7月では、5,293件で、その契約総額2,104億コルナは、前年同期比64.4%増大した。

20日 ● プラハ市で実施された世論調査によると、地方選挙でどの政党に投票するかという問いに対して、ANOと回答した人が全体の20%を占めた。以下現市長が属するTOP09(14%)、CSSD(9%)、ODS(8%)、STAN(市長・無所属の党)+緑の党+KDU=CSL(6%)、チェコ海賊党(5%)となっている。

21日 ● ロシア統計局 Rosstatによると、今年上半期にチェコを訪れたロシア人観光客の数は282,368人で、前年同期比7.3%減少した。国別ランキングでは、チェコはEU圏内で10番目にロシア人観光客の多い国となっている。トップはフィンランド、エストニア、ポーランドドイツと続いている。

● プラハ空港管理局によると、7、8月の夏休みシーズンに同空港を利用した旅客数は250万人で、前年同期比1.5%減少した。特にロシア、ウクライナからの旅客数が大幅減少した。

22日 ● 内閣は、ユレチカ農相が提出した、動物性食品および植物性食品の一部に関して、その輸入に関するチェック機能を強化することを目的とした政令案を可決した。これは輸入者の、輸入製品到着通知義務を、現行の販売開始24時間前から48時間前に変更、またその際

新たに推定販売価格も報告することを義務づけたもの。

● 内閣は、2015年予算を可決。これは歳入11,190億コルナ、歳出12,190億コルナとした1,000億コルナの赤字予算。

● 内閣は、今年の11月1日付で国家公務員の賃金を3.5%引き上げる旨を決定。

23日 ● 統計局によると、チェコの全輸出額の50%が、ドイツ、スロバキア、ポーランド、オーストリアへの輸出で占められている。2013年は上述4カ国の全輸出額に対するシェアは50.7%、輸入では41.9%であった。

● 産業連盟が、国内ガラス・メーカーとの会合後発表したところによると、ガラス産業の売上減少傾向は底打ちし、現在再び上向きとなっている。ガラス=セラミック産業の従業員数は、2008の31,240人から翌年には20,000人に落ち込んだが、昨年は21,144人に増大した。また売上高も、2008年498億1,000万コルナから2010年367億2,000万コルナに減少したが、2013年には422億2,000万コルナにまで回復している。装飾ガラス大手メーカー、プレシオサは、2009年、そのメイン・アイテムであるガラス・パールの売上が1,600トンであったのに対して、今年は4,000トンの売上が見込まれている。

● シュコダ・オートは、4億5,000万ユーロ(130億コルナ)を、クヴァシニ(東ボヘミア)工場のSUVの開発センター設立などに投資する予定。同工場の従業員数は現在約4,200人であるが、投資実現により1,500人が増員される見込み。

24日 ● 下院は、付加価値税法改正案を可決。これは医薬品、書籍、乳児食などに対して、10%の新たな軽減率を導入することを定めたもの。

● 下院は、所得税法改正案を可決。同案

が施行されれば、扶養対象の子供に関する免税額が、2人目以降の子供に対しても適用されることになる。同案はまた老齢年金受給者の労働収入に対して、所得税免税額を再び導入することも定めている。

- 下院は、出産補助金を2人目の子供に対しても支給することを定めた法案を可決。一人目の子供に対する補助金額は現行のまま(13,000 コルナ、双子、三つ子...の場合は 19,500 コルナ)、2人目の子供に対しては 10,000 コルナと同法は定めている。また同案は交付対象となる条件の変更も定めており、世帯収入上限が現行の生活最低水準額(現在一人当たり月額 3,410 コルナ)の2.4倍から、2.7倍に引き上げられる。

- 保険会社 Allianz が発表した調査結果によると、チェコ国内の世帯の金融資産の伸びは旧共産国中最低で、昨年の国民一人当たりの資産額 261,500 コルナ、前年比伸び高は 1,500 コルナにとどまった。金融資産の内訳は、預金 55%、証券 26%、生命保険・年金基金 15%となっている。

25日 ● EU・ロシア間経済制裁措置対策ワーキング・グループのプロウザ議長は、来年チェコ在外公館に新たに 12 人の経済担当官が増員されると述べた。具体的な派遣国は 11 月に決定される予定であるが、南米、中央アジア、旧ソ連邦の諸国を中心としたものになるとみられている。

26日 ● フォーブス誌が発表したチェコ長者番付トップは、投資グループ PPF のオーナーで、資産額 2,020 億コルナのペトル・ケルネル氏。アグロフェルト・グループのオーナーで現財務大臣のアンドレイ・バビシュ氏は 2 位(資産額 550 億コルナ)であった。

- ドイツのオートクラブ ADAC が、ドイ

ツ人観光客に人気のある欧州内 20 都市における旅行者滞在コストを比較、プラハの2日間のコストは 69.39 ユーロ(但し宿泊費を除く)で、5番目に安いことがわかった。コストには、ガイド付き市内観光料、動物園入場料、公共交通機関の1日券代、レストランでの食事代、観光地でのスナック、絵葉書購入費が含まれている。20都市の平均は 106 ユーロであった。

28日 ● プライスウォーターハウス・クーパーズが発表した調査結果によると、チェコの法人税率 19%は、近隣諸国と同程度(ドイツ 15.8%、ポーランド、ハンガリーともに 19%、スロバキア 22%、オーストリア 25%)であるが、欧州外の経済大国と比較すると低い(米国 35%、中国 25%)。

- 下院は、医療費のうち、診察料(1回当たり 30 コルナ)、薬処方箋料(1枚当たり 30 コルナ)を来年1月より廃止する旨を定めた法案を可決した。これで7年前に導入された医療有料制度のうち来年以降も残されるものは、救急診察料(1回当たり 90 コルナ)のみとなる。

29日 ● ムラーデック産業貿易相は、ブルノ国際エンジニアリング見本市オープニング後の記者会見で、チェコのエンジニアリング部門の企業は、対ロシア制裁措置の影響を受けておらず、ロシア地方自治体と良好な関係を維持していると述べた。チェコ・エンジニアリング・テクノロジー連盟によると、2013年チェコの対ロシア工作機械輸出額は、対ロ輸出額全体の20%を占めた。

30日 ● チェコトレード(チェコ外国貿易庁)のドレジャル長官によると、同庁は中国南部・広州市に新たに事務所を開設する予定。同庁は既に、中国国内3カ

所（上海、北京、成都）に事務所を構えている。また10月1日付でプラハのチェコトレード本部内に顧客センターが機能を開始する。同センターは、チェコ在外公館とチェコトレード在外事務所と提携して、世界90カ国への輸出、投資計画に関するコンサルティング、商談アレンジ、貿易機会検索などのサービスを無料で提供する。

- 警備会社 Abas IPS マネージメントの調査の結果、チェコ国内の小売店における紛失商品の総額は年間130億コルナで、全売上額の1.5%にあたる。うち万引きによるものが45%、従業員による盗難が30%、残り25%はサプライヤーによる盗難、あるいは経理ミスとなっている。
- 中銀は、2013年11月の為替介入の影響に関する報告書を公表。その中で、この為替介入によるコルナ為替レート下落がなければ、2014年上半期はデフレ状態になっていたと結論づけている。